



日田の今が見える、日田のこれからが見えてくる

市議会だより

消防団 出初式



トピック

議案第97号

平成29年度日田市一般会計補正予算(第5号)を修正可決!

～豆田地区日田祇園山鉾収納庫整備事業に関する補正予算について324万3千円を減額し、全会一致で修正可決しました。

(委員会での審査内容は、12ページをご覧ください。)

もくじ

- 第4回定例会で審議した議案とその結果 …2～3ページ
- 市政に反映、皆さんの声(一般質問) …4～11ページ
- 各委員会の議案等の審査結果 …12～13ページ
- 常任委員会の行政視察報告 …13～15ページ
- 議会の動き …15～16ページ
- 公職選挙法に関するQ&Aなど …16ページ

平成29年 第4回(12月)定例会 11/29~12/19 21日間

本定例会では、条例の一部改正や、5億5,639万1千円を追加する平成29年度日田市一般会計補正予算など28件の議案について審議を行い、次のとおり決定しました。

■本定例会で審議した議案とその結果

議案番号	件名	議決結果
議案第87号	日田市印鑑条例の一部改正について	原案可決(多数)
議案第88号	日田市基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部改正について	原案可決(全会一致)
議案第89号	日田市立認定こども園の設置及び管理に関する条例及び日田市立小規模保育園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の一部改正について	//
議案第90号	日田市営住宅の設置及び管理に関する条例等の一部改正について	//
議案第91号	日田市営その他住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について	//
議案第92号	財産の貸付について	//
議案第93号	工事請負契約の変更契約の締結について	//
議案第94号	日田市立認定こども園の指定管理者の指定の変更について	//
議案第95号	日田市立小規模保育園の指定管理者の指定の変更について	//
議案第96号	専決処分(平成29年度日田市一般会計補正予算(第4号))の承認について	原案承認(全会一致)
議案第97号	平成29年度日田市一般会計補正予算(第5号)	修正可決(全会一致)
議案第98号	平成29年度日田市簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決(全会一致)
議案第99号	平成29年度日田市給水施設事業特別会計補正予算(第3号)	//
議案第100号	平成29年度日田市下水道事業会計補正予算(第2号)	//
議案第101号	日田市特別職の職員の給与の特例に関する条例の一部改正について	//
議案第102号	工事請負契約(日田市陸上競技場改修工事請負契約)の変更契約の締結について	//
議案第103号	日田市一般職員の給与に関する条例等の一部改正について	//
議案第104号	日田市議会議員の議員報酬並びに費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について	原案可決(多数)
議案第105号	平成29年度日田市一般会計補正予算(第6号)	//
議案第106号	平成29年度日田市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決(全会一致)
議案第107号	平成29年度日田市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	//
議案第108号	平成29年度日田市介護保険特別会計補正予算(第1号)	//
議案第109号	平成29年度日田市診療所事業特別会計補正予算(第1号)	//
議案第110号	平成29年度日田市簡易水道事業特別会計補正予算(第4号)	//
議案第111号	平成29年度日田市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	//
議案第112号	平成29年度日田市情報センター事業特別会計補正予算(第4号)	//
議案第113号	平成29年度日田市水道事業会計補正予算(第1号)	//
議案第114号	平成29年度日田市下水道事業会計補正予算(第3号)	//
認定第1号	平成28年度日田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(多数)
認定第2号	平成28年度日田市水道事業会計決算の認定について	認定(全会一致)

議会をご覧になりませんか

市議会は、公開を原則としていますので、どなたでも傍聴することができます。車いす(3台分)での傍聴もできます。皆さんのお越しをお待ちしています。

本会議のテレビ中継

一般質問は、水郷TV(市情報センター)及びKCVコミュニケーションズで生中継し、後日、録画放映も行っていますので、是非ご視聴ください。なお、閉会日についても後日録画放映を行っています。

平成29年第4回定例会 賛否の状況(全会一致以外)

議案番号	議決結果	※賛否		会派名、議員名及び賛否の別																			
		賛 成	反 対	市政クラブ						新世ひた				市民クラブ				日本共産党		公明党			
				嶋崎健二	坂本盛男	森山保人	財津幹雄	安達明成	渡辺孝裕	高倉和一郎	梅原竜也	飯田茂男	石橋邦彦	居川太城	三苫誠	中野哲朗	溝口千壽	高瀬剛	古田京太郎	井上正一郎	日隈知重	大谷敏彰	松野勝美
議案第87号	可決	17	3	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○
議案第104号	可決	18	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○
議案第105号	可決	18	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○
認定第1号	認定	17	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	●	●	○	○

※賛否は原案に対するものとし、「○」は賛成、「●」は反対(不賛成)、「欠」は欠席を表します。
議長(飯田 茂男)は、可否同数のとき又は特別多数議決のとき以外は表決に加わりません。

賛否の主な討論の内容

■議案第87号

(反対討論)

マイナンバーを通じて住民情報をやり取りする情報提供ネットワークシステムの試運転を7月から行ってきたものの、多くの行政機関で対応に不備があることを指摘され、情報の管理や運用に対する不安は払拭されていない。また国の個人情報保護委員会では今年度の上半期だけでマイナンバーの漏えいが273件発生したと発表し、さらにマイナンバー関連の情報が警察捜査に利用されたことなども判明した。それにより、情報管理への不安やマイナンバーを通じた監視社会を警戒する声が強まっており、国民の利益にならない制度は廃止すべきであるとして、原案に反対する討論が行われた。

■議案第104号、議案第105号

(反対討論)

九州北部豪雨によって多くの市民が被災し、いまだに応急仮設住宅や市営住宅に187名の方が生活している状況である。また、この災害は地域経済や市民生活にも影響を与え、様々な形で大きな困難をもたらしている。そのような中、議会には市民とともに困難を乗り越える取組が求められていることから、議員報酬の期末手当の引き上げについては控えるべきであるとして、原案に反対する討論が行われた。

■認定第1号

(反対討論)

- ①部落解放同盟大分県連合会日田市連絡協議会補助金は、決算審査特別委員会において3年連続で見直しを求められているが、いまだ見直されていない。
 - ②一般廃棄物収集運搬処理業務の委託料については、委託料の8割を超える金額が人件費として積算されているが、実際の作業員の人数や給料はチェックされていない。
 - ③木づかい促進事業については、リフォーム補助金20万円を平成27年度に15万円に、また平成28年度には10万円としたことにより使い勝手が悪くなり、利用が落ち込んでいる。
 - ④スクールバス管理運営委託事業については、運転手に支払うべき金額を基準通り支払っている業者と、その半分程度しか支払っていない業者があり、格差を容認することは認められない。
- 以上4点を挙げて、原案に反対する討論が行われた。

一般質問

市政に反映 皆さんの声



平成29年第4回定例会では、12月6、7、8日の3日間にわたり、市政に関する一般質問が行われ、15人の議員が諸問題について質問しました。

それぞれの質問の中から、その要旨をお知らせします。

質問 大山公民館は築40年弱が経過しており、昨年は耐震調査が行われ、一部改修の必要箇所があり、また最近ではホールの利用が大幅に増加していると聞く。大山公民館の改修計画はどうなっているか伺う。

教育次長 現在、社会教育課が事務局となり、大山公民館活用方法検討プロジェクト会議を立ち上げている。大山公民館との連絡を密にし、利用者や住民の意見を聞き、平成32年度の改修工事完了に向け計画を進めていく。

質問 住民自治組織設立に向けた動きの現状を伺う。

部長 上津江、中津江地区では、設立に向けた準備会議を行っている。また、天瀬、大山、前津江地区では、先進地視察を行い、その後大山、前津江地区ではアンケート調査を実施している。

質問 住民自治組織の立ち上げには市職員の力を入れた対応が地域の機能強化につながると思う。現在の市の対応を伺う。

部長 設立に向けて、まちづくり推進課と振興局が一体となり取り組んでいるが、住民の自主的な取り組みがまず基本となる。地元各種団体との連携・情報共有を図って事業推進を行っていく。

質問 産業観光推進事業の平成28年度事業評価は、目標視察団体数24のところ、実績が〇である。この結果理由を伺う。

部長 平成28年度は産業観光の機運を高め、平成29年度は推進の準備期間としていたため、数値目標と大きな差があった。今年度はモニターツアーを予定しており商品化を図るとともに、具体的な営業活動を行っていく。

問 大山公民館の改修計画について

答 平成32年度改修工事完了の計画



新世ひた 石橋 邦彦 議員

ホームページのご案内

<http://www.city.hita.oita.jp>

日田市議会では、ホームページを開設しています。このホームページでは、市議会の結果などを掲載するほか、過去の会議録も検索できます。

また、市立淡窓図書館、各振興センター、振興局、地区公民館には、会議録を備えています。12月定例会の会議録は、3月上旬から閲覧することができます。



意見募集

ひた市議会だよりをご愛読いただき、ありがとうございます。議会だよりをご覧になったご意見・ご感想をお聞かせください。いただきましたご意見等は、皆様からの貴重な声として、参考にさせていただきます。

○FAX 22-8249
○メール gikai@city.hita.oita.jp

問 議会の議決責任を、市長は
どう、認識しているのか

答 委員会審査の中でしっかりと
確認をとっていただきたい



新世ひた
中野 哲朗 議員

質問 任期付職員制度の今後の活
用方針と見通しを伺う。

部長 人事ヒアリングで、行政需
要の動向や事務事業の増減等を把
握し、職種や人数を検討したい。

質問 議会は、慎重な制度運用を
要望した。どう受け止めたのか。

市長 変わっていく状況の中に必
要な人物を必要な時に採用する
という制度。最大限活用し、安定し
た市政運営に努めたい。

質問 年度末の定年退職者は、再
任用として採用する方針と聞いた。

部長 基本的には再任用制度で採用
している。再任用と任期付は、若
干趣旨が違う。

質問 この四月の任期付職員の任
用は、慎重な制度運用と言えるか。
市長 例えば上下水道局長の場合、
市の財政全般の管理運営を経験し、
企業会計等も熟知している。一番
適していると判断した。

質問 六月の委員会審査で「どう
してもこういう形を取るんだ」とい
う市長の意向があった」と聞い
た。制度の運用に客観性を損なう
恣意的なものが発生する余地はな
いのか。

市長 客観的な観点は当然入って
いる。必要性を判断し、その思い
を申し上げた。

質問 普通財産の無償貸付におけ
る考え方を伺う。

部長 地域の活性化、施設の状況
相手方や地元の意向、補助金の取
扱いなど千差万別であり、個々の
案件として協議し、議会に諮る。

質問 新学習指導要領に対する基
本的な考え方を伺う。

教育長 教職員の学びを支えるた
めの研修の充実、各学校における
授業改善の取り組み、コミュニテ
ィ・スクールの導入の三点を基本
方針として重点的に取り組む。

問 学校給食センターの
委託費について

答 改定の要望があったこと
から増額となった



市民クラブ
溝口 千壽 議員

質問 学校給食費の委託費が昨年
度と比較して、631万3千円と
急激な増額となっている。その根
拠は何か。

教育次長 学校給食センターの業
務のうち管理部門を除く業務につ
いて、民間に業務委託している。

委託費の算定の基礎は、人件費、
法定福利費、被服費、保健衛生費、
消耗品費などである。委託費の増
額の根拠は、昨年委託業者から委
託費の見直しができないかとの相
談があった。そのため算出根拠を
参考にし、従業員の雇用の安定や
給食の安全で質の高いものを提供
することを目的に増額を行なった。

増額の内容は、夏休みの期間を考
慮した支給月数の見直し、配送車
の任意保険料、通勤手当を新たに
算定項目に追加したことによるも
のである。

質問 給与改定は具体的に幾らの

増額になったのか伺う。

教育次長 給与として当初約36
0万円、賞与として約7万7千円
である。

質問 増額分は、委託業者の申し
入れで、従業員の給与を改定する
という事で行なった、ということ
で間違いはないか。

教育次長 給与を上げたかについ
て確認したが、どの程度上げたの
かについて具体的な数字の返事は
なかった。決算書等の提出があれ
ば確認していきたい。

質問 当初算定した予算要求額か
ら最終段階の予算額は約600万
円増になっている。どこで、いつ
そうなったのか伺う。

教育次長 当初予算要求の段階で
は協議しているが、予算内容や増
額の内容の詳細は、現在記憶に残
っていない。

問 図書館を核とした複合化への考え

答 現位置での複合化は考えていない



市政クラブ
渡辺 孝裕 議員

問 中心市街地の活性化対策について事業中止に至った経緯と方向性は

答 事業中止は市長が総合的に勘案し、判断した



市民クラブ
高瀬 剛 議員

質問 全国1361市町村のうち、497自治体が街づくりや、地域振興に役立てることを目的にした図書館事業を行っているが、本市は今後図書館を核とした複合化施設の考えはあるか。

教育次長 現在の淡窓図書館の位置から考えると、複合化ということとは考えていない。

質問 先進地では図書館を核とした街づくりを実行している。年間300万人も来館者が訪れる神奈川県の大和市文化創造拠点シリウスのような複合化施設の取り組みをどう思うか。

市長 本市の未来にとっては、大きな可能性のある施設だと考えており、非常に大きな課題と捉えている。

質問 12月中の新清掃センターの建設地の決定が災害の影響でずれ込んだと思われるが、現在の進捗

状況を伺う。

部長 現在は第4回の委員会まで終了しており、最終となる第5回委員会を平成30年1月の開催を目途に進めている。この委員会で絞り込んだ5か所と公募による1か所を合わせた6か所の建設予定地を総合評価による順位付けを行い、その結果を市長へ報告する。



大和市文化創造拠点シリウス

質問 市街地中心部賑わい事業は市が行った再開発アンケート調査結果、市民の声としては、市が空地を整備することに賛成が86%であり、事業は中止ではなく進めるべきではなかったのか。

部長 空洞化している市街地中心部の賑わいを創出し、パトリア近郊の空き地の有効活用に取り組んできたが平成26年に市民のご意見と様々な要素を総合的に勘案し、市長が事業を中止した。

質問 事業推進から中止における状況説明について検討委員会やワーキング会議には説明と理解は得たのか。

部長 中止の判断については、市長から平成26年12月議会で説明した。その前にワーキング会議・検討委員会には説明している。

質問 なぜ市は鑑定評価を非公開としたのか伺う。

部長 土地の鑑定の公開は、双方の鑑定士の了承を得ることが当初から契約の内容となっている。しかし、市としては、相手側から審査請求が行われたので情報公開・個人情報保護審査会に諮問を行った結果、非公開での対応となった。

質問 民有地を公有地に変える為の鑑定を行う上での条件整備では公開すべきと思うがどうか。

部長 審査会の答申内容については、公表すべきであると考えている。その中で、特定の土地取引の事例がその鑑定書に記載されていること。また、鑑定士のノウハウ等も考慮し、非公開の対象になるだろうと審査会の中で判定がなされた。

質問 この他、今後の行政運営を行う上での定員管理計画について質問した。

問 JR日田彦山線の復旧
対応は

答 関係自治体との連携強化



新世ひた 三苦 誠 議員

質問 JR日田彦山線の復旧について伺う。

部長 日田彦山線復旧に向けて、JR九州に早期復旧を働きかけ、現在策定中の日田市地域公共交通網形成計画においては、通勤通学、買い物等の必要な交通手段として、また、重要な公共交通の軸である基幹路線として、これまでどおり位置付けていく。

質問 日田彦山線復旧費用の地方負担について伺う。

市長 具体的な負担方法等について返答できないが、今後、観光も含めた復旧後のこの路線の積極的な利活用についても働きかけていきたい。

農業施設等復旧支援事業の継続を質問 災害を受けた農地は原則3年間で復旧していくが、ハウスの建て替え等施設の復旧支援事業は、平成29年度のみのものである。農

地の復旧が平成30年度以降になつた場合、被災したハウス等の建て替えも平成30年度以降になる場合があり、被災農家を救済できないのではないかと。救済するために平成30年度以降も事業を継続する必要があるが対策はどうなっているか。

部長 問題と感している。国県に施設等復旧支援事業の継続を強く働きかけ、被災農家の救済、支援を図りたい。

質問 内水浸水対策についての具体的な取組方針について伺う。

局長 現行の日田市雨水対策基本計画は平成24年7月出水をベースとしているため、本年7月出水の浸水被害をシミュレーションし、このデータを基に、緊急に整備を要する重点地区の選定、浸水対策施設の整備計画を設定する等の見直しを行う。

問 山鉾収納庫建設は地域住民の不安解消が先ではないか

答 対策も考えながら地元の説明する



公明党 松野 勝美 議員

質問 山鉾収納庫を検討されているということですが、収納庫を持たない町内では組み立て解体のご苦労も大変多いと思う。どのような経緯で収納庫建設計画となったのか伺う。

教育次長 従来から日田祇園山鉾振興会ほか5団体から、豆田4町の山鉾収納庫建設の要望があり、今回、豆田4町の山鉾振興会の役員さん方に、基本的な市の考えを示した中で説明し、各町内に意向を伺った。その結果、豆田上町と下町が建設に同意をいただいたので、建設の提案をしている。

質問 今回も5年前も豆田地域は、浸水被害に遭っている。また、収納庫予定地も同様であり、地域住民の方が不安に思うのは、当然のことだと思ふ。地域住民に十分に説明して、不安を解消することが先ではないか。順序が逆ではないか。

局長 雨水対策の見直し、城内雨水幹線の管渠の調査に入ろうと思

かと思うかどうか。

教育次長 山鉾収納庫を建設することによって、さらに被害が大きくなるようなことは決してあつてはならないと考える。対策も考えながら地元の説明する。

質問 建設の予定日程、設定は必要だと思ふが、時期を先に言われると、建設をする地域としては、説明も何もないのに意見を聞かないのかと思われてしまう。雨水対策の理解を得ることが前提か伺う。

局長 雨水対策の見直し、城内雨水幹線の管渠の調査に入ろうと思

質問 この他、公用自動車、所有者不明土地などについて質問した。

問 復旧・復興を専門に取り組む新しい部署が必要ではないか

答 専任職員を配置し、取り組みたい



市政クラブ
安達 明成 議員

質問 日田市復旧・復興推進計画の策定状況について伺う。

部長 被災者の意見等を踏まえ、1月を目途に計画の策定に当たっている。思いに寄り添い、市民協働のもと、災害に強い安心な日田を目指し、人口減少や高齢化、地域コミュニティの課題を解決し、被災前よりも機能や状態をよくする創造的復興の考えを取り入れた。

質問 策定後の復旧復興の推進のため、新しいセクションを設け、被災者に寄り添うべきではないか。
市長 新年度、地方創生推進課に、専門職員を1人配置し、復旧・復興推進計画の進捗管理を進めていきたい。

質問 日田市総合体育館の長寿命化を図るための整備計画や放送設備の改善はどうなっているのか。
教育次長 改修計画については、

2020年前には工事を完成したい。放送施設は、検討したい。

質問 天瀬地区における公共施設の整備改修は、どのように進めていくのか。今後の方針を伺う。

市長 何より安心安全に暮らせる地域の拠点づくりを進めていきたい。天瀬公民館は、安全性、耐震、エレベーター、そういった施設の優位性というものも含め、天瀬振興局内への移転を考えている。保健医療等の普段の生活に関わる東溪診療所、福祉センターなどは、施設を統合する中で、利便性というものを高めていきたい。

質問 要望のあるコミュニティ施設の整備は考えているか。

市長 天瀬コミュニティセンターの施設整備は、現在、考えていないが、現行施設の不備に関しては、できる限り対応をしながら長寿命化を進めていきたい。

問 九州北部豪雨災害後の小野小の復旧状況や今後の見通しは

答 施設の復旧は概ね完了、授業再開には慎重を期して対応



市民クラブ
井上正一郎 議員

質問 九州北部豪雨により被災し、今もなお戸山中学校の校舎で授業を受けている小野小学校児童の現在の学校環境や、施設の復旧状況について進捗状況を伺う。

教育長 小野小学校の施設の復旧状況は、体育館、校舎、グラウンドが10月末で復旧が完了した。さらに学校周囲に擁壁の設置を計画している。戸山中学校で生活している児童の通学方法は、安全を考慮して教育委員会が準備した臨時バスを利用、授業は教室を間仕切りして通常の授業を行っている。

質問 小野小学校での授業の再開の見通しや保護者との協議の進み具合について伺う。

教育長 11月までに4回の保護者会を開き、またアンケート調査も行い、小野小学校周辺の道路、河川、急傾斜等に対する安全対策などの説明を行なった。教育委員会

としては、子供の命を守ることを第一に考え、現時点においては、当分の間戸山中学校で授業を続けることで保護者に説明した。小野小学校での授業の再開については、今後とも道路や河川、急傾斜地等の復旧状況を見守るとともに、保護者の意見をよく伺いながら慎重に判断していきたい。



現在の小野小学校

問 部落解放同盟への補助金は来年度適正化するのか

答 補助にふさわしい経費の基準を設ける



日本共産党 日隈 知重 議員

質問 部落解放同盟日田市連絡協議会への補助金は、来年度予算で適正化するのか。

部長 部落差別解消に資する予算となるよう、当該団体と協議しながら見直したい。

質問 地方自治法の補助金の支出基準は、公益上必要がある場合という抽象的なもの。補助金の適正化をどう進めているのか。

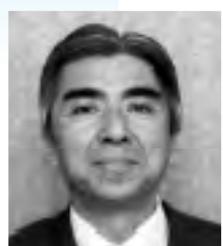
部長 支出根拠の明確化、補助対象経費の範囲、交付額設定の考え方を定めようとガイドラインをつくっている。

質問 埼玉県三芳町のように外部委員による補助金交付審査を行うべきではないか。

副市長 既得権益化して長期間にわたって動かないことがあってはならない。補助にふさわしい経費とそうでない経費がある。しっかりと基準を設ける。

問 今回の豪雨災害で改善すべき点は

答 各種の専門部署や窓口の設置で今後は対応



公明党 坂本 茂 議員

質問 今回の九州北部豪雨災害で市としての改善すべき点と日田市地域防災計画の見直す点を伺う。

部長 気象庁の洪水情報の危険度分布を初めとする避難情報等を判断基準として活用し、災害対策本部内に防災業務経験者で構成する専門部署を配置する。自主防災組織の取組として災害時の地域での声かけや見守り体制を含む情報伝達手段を見直し、安否不明者に対応する専門部署を設置する。また、消防本部及び警察との緊急情報の連携体制を構築し、市民や報道機関からの問い合わせ等の対応として、情報集約対応窓口を設置する。さらに、自主避難所の活用と指定避難所の在り方、考え方を見直ししていくことなどが挙げられる。

質問 今回の豪雨災害における総合案内での対応について伺う。

部長 生活相談班職員が常駐した

7月7日から7月24日までに692件、窓口設置期間で合計1051件の相談が寄せられている。相談内容も多岐にわたり、情報が錯そうして正確に伝わらない場合もあり、一元的に情報が管理できていない点が今後の課題である。

質問 今回の豪雨災害における他の自治体からの応援状況を伺う。

部長 初期の災害復旧では、延べ352人、その内県内からは57人。また、大分県からは、平成30年3月31日までの予定で、延べ1957人の職員派遣を受ける予定である。どの自治体も人員体制が厳しい状況にあり、特に技術職員の派遣については、今後も確保が非常に厳しい状況である。

質問 業務継続計画は積極的に市内企業等に推進すべきではないか。

部長 市としても水防編の策定もしながら市民に周知したい。

質問 ごみ収集業務は適正な労働環境か

質問 ごみとし尿の収集運搬業務の委託料は決算審査で、実際の作業員の人数や作業員の給料がチェックされていないことが明らかになった。市は、公共サービス基本法にある適正な労働条件の確保などの努力義務を怠っている。今後どのように改善するのか。

部長 各事業所が定めた就業規則に基づき適正に業務が行われている。受託業者の従業員から、待遇や職務環境に不満がある旨の苦情や情報も寄せられていない。

質問 ごみ収集パッカー車1台につき3名の乗車が安全適正な人数。毎日報告される作業日報で3名乗っている台数が確認されているか。

部長 今はつきり申し上げることができない。

質問 この他、山田町に避難情報が届かなかった問題を質問した。

問 人事評価制度と給与制度との連動は

答 2、3年で確実な評価で納得できる制度を導入



市政クラブ
森山 保人 議員

質問 日田市の人事評価制度は平成28年4月から本格的運用が開始されたが、評価結果はどのように活用されているか。

部長 評価結果は昇任、昇格、異動などの人事管理の基礎資料として活用しているが、目的、主眼は人材育成に置き、本格的な給与への反映にはまだ至っていない。

質問 人事評価によって人事制度と給与制度とを連動させ、責任に応じた処遇が得られ、頑張る職員が報われる制度にできないか。

市長 人事評価制度は始まったばかりで、今は人材育成から取り組んでいる。給与等へ反映するとなると、信頼感や納得感も併せて進める必要がある。管理職の事業に対する評価などもしっかり検証しながら、2、3年のうちには確実な評価で納得できる制度を導入できると思っている。

質問 地区公民館の管理運営で、現在の公民館長の採用選考方法を伺う。

教育次長 公募方式での応募者数が少なくなつたので、公民館運営委員会からの推薦を受けた者などの中から選考による採用を可能にした。

地区公民館の将来的な役割

質問 地区公民館の将来的な役割をどう考えるか。

市長 いま住民自治組織の立ち上げに取り組んでいるが、自治会や民生児童委員の皆さんなど、大きな負担を一部の人に背負っていただいてる状況がある。この状態はますます深刻化していくことが見えている中で、公民館はその拠点として、まさに住民自治の中核になつていくべきだと考えている。

問 国保税平成30年度の1回目試算で2562円の負担増はなぜか

答 医療費の伸び率の変更や県下市町村間の助け合いの制度が要因



日本共産党
大谷 敏彰 議員

質問 11月末、県は平成30年度の日田市の一人当たり平均の保険税額を公表。9月の試算で1万1563円下がる見込みが、今回は2562円の負担増。なぜか伺う。

部長 県の試算では医療費の自然増に伴う保険税の増額が、公費拡充や制度変更による減少額を上回つたこと、また市町村間の助け合いで保険税額が増額となつた。

質問 モデル世帯では負担はどのようなになるのか伺う。

部長 40歳代夫婦と子供2人で総所得250万円の場合3万7700円の負担増。70歳代夫婦で所得50万円（税額5割軽減世帯）の場合3200円の負担増。

質問 甚大な災害に遭つた日田市は、市民生活も地域経済も大変。引下げについて考えているか。

部長 平成30年1月に最終的な標準保険税率が県から示される。それを受けて運営協議会や6月議会で議論していただく予定である。

質問 内水氾濫対策として花月川沿川の排水ポンプの常設や雨水幹線の越水対策として効果のある地下貯留施設が公共施設等に必要ではないか。どう考えるか伺う。

局長 計画の見直し中で改めて排水ポンプの設置について検討する。しかし、多額の設置費用と維持管理費を伴うことや、排水先の河川管理者との協議など課題がある。また地下貯留は今のところ考えていない。

質問 災害被災者住宅再建支援制度の改善を国や県に要望する考えや制度の拡充について伺う。

部長 11月に全国市長会を通じて対象の拡大と財政支援を要望している。床下浸水被害世帯への支援を県に要望することは県下14市の担当者会議で協議する。

問 小中学校の英語教育の取組は

答 2年間の英語移行期間で検討していく



市政クラブ
梅原 竜也 議員

質問 2020年度から実施される次期学習指導要領で小学校の英語が拡充されることに備え、文部科学省は2018年度から2年間を移行期間と位置付け、英語授業を前倒して増やすと発表。日田市では現在、外国語活動を5、6年生が実施。来年からは3、4年生が外国語活動、5、6年生が外国語科になる。そこで教員の負担解消や専属の教員の配置、増員等を考えていないか伺う。

教育長 教員の増員は、現在のところ市単独では考えていない。

質問 大阪府池田市では、GTEC（スコア型英語検定）を小6から中2まで全員実施し、英語の4技能「読む・書く・聞く・話す」これを経年で測定し、子ども自身が自分のスコアの伸びを知り、学習意欲の向上につながっている。また、オンライン英会話も実施している。日田市において何か政策

等はあるか伺う。

教育長 GTECは、英語の技能を図るものと承知している。日田市では、英語検定を活用しており成果も上がっている。これをしばらく継続したいと考えている。

質問 中学3年生は英語検定が補助対象外となっているがなぜか。また補助を考えていないのか伺う。

教育長 3年生は、1月になると私立高校の受験がありそれに集中する時期である。英語検定は、年3回実施されているが、1年間の学習の定着を図るには1月が適切な時期ではないかということ現在実施している。

質問 検定は、年3回あり1月にこだわることはなく、英語の受験勉強にもなると思うが、半額補助は検討しないのか伺う。

教育長 現時点では考えていないが、2年間の移行期間の中で検討していきたい。

問 医療的ケア児支援について

答 来年度看護師派遣を行いたい



市政クラブ
高倉和一郎 議員

質問 口や鼻孔からのたん吸引、胃ろうなどの経管栄養、導尿、酸素療法、人工呼吸器管理など医療的援助が必要な医療的ケア児支援に関して、国は2016年に障害者総合支援法及び児童福祉法の一部改正を行い、医療的ケア児を支援することが自治体の努力義務となった。学校教育現場での医療的ケア児の受け入れ態勢について、市の現状と今後の考えを伺う。

教育長 特別支援学校には看護師の配置等の実施体制が整っているが、小中学校での医療的ケアは保護者に行っていたらいい。

部長 平成30年度からは普通学校に看護師を派遣し、医療的ケアを実施する事業を進めたいと思っている。

質問 日田駅前広場の在り方について

民間事業者が活用し、あわせて

住民サービスの向上にも寄与するという考えが広がっている。サービスや経済といった民間事業者が得意とすること、規制緩和や条例制定といった行政しかできないことの連携を図ることで、公共の空間や施設の生きた使われ方がされると考える。駅前広場整備事業の今後のスケジュールと、駅周辺の環境から見る日田駅前広場の在り方と整備計画について伺う。

部長 駅前広場全体としては、平成30年度末の完成を予定している。整備後は多くの市民や訪れる方が、日田の玄関口として日田らしさを感じ、気軽に活用していただきたいと考えている。

質問 広場の管理方法を伺う。

部長 指定管理者制度的なものも視野に入れ考えていく。

報告

各委員会の
議案等の審査結果

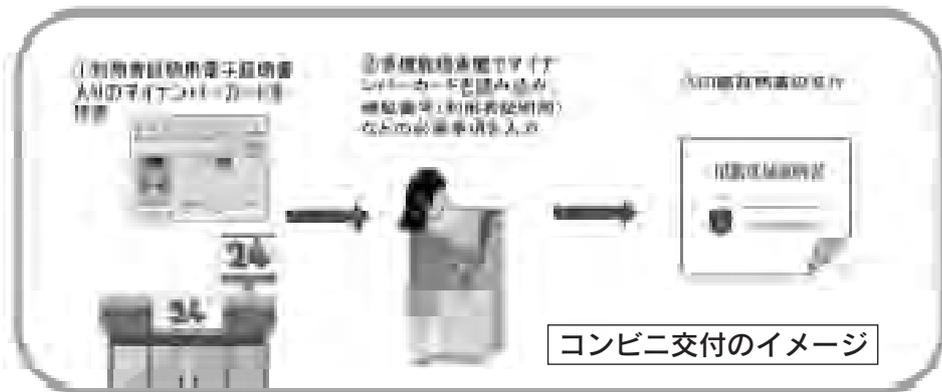
● 総務環境委員会 ●

コンビニでの印鑑登録
証明書交付

マイナンバーカードを利用して住民票の写し等の各種証明書がコンビニエンスストア等に設置されている多機能端末機で取得できるサービスが平成30年2月1日から開始される。

審査の中では、マイナンバーカードに関する情報漏えいの事件が発生していることから、コンビニエンスストア等の交付に当たっては、個人情報漏えいすることのないよう、事業者への指導と利用者への広報啓発を十分行うよう執行部に要望した。

また、財産の貸付については、公共施設の有効活用による地域振興及び地元雇用の拡大を図るため、旧津江小学校の施設の一部を民間事業者が無償で貸し付けるものがあるが、そこで行われる事業が発展、安定化することで、地元の雇



用の場の確保や活気あふれる地域づくりに貢献するとともに、日田市農業振興ビジョンの主要施策である地域の特性を生かした作物の推進や、災害に強い森林づくりへの転換につながるよう、市全体で支援体制が十分に行われるよう要望した。

● 教育福祉委員会 ●

日田市一般会計補正予算の
減額修正

豆田地区日田祇園山鉾収納庫整備事業については、豆田4町のうち、豆田上町と下町の2町分の収納庫建設に係る用地購入費、用地の文化財調査などの委託料及び関係費用並びに建設設計補助金に要する経費である。

慎重に審査をした結果、収納庫の必要性は十分に理解するものの、「予定地が平成24年及び本年の豪雨災害により浸水被害を受けた場所であり、仮に同地に収納庫を建設した場合に雨水の流れによっては被害が拡大するのではないか」、「内水対策など地元住民の不安解消が必要であるが、地元での説明会が実施されておらず、理解が図られていないのではないか」、「建設設計に対する90%の補助率は、他の事業とのバランスを欠いている」、「これらの懸案事項を解消したうえで建設設計の予算を計上してもよいのではないか」、などの意見があった。

以上のような観点から、本事業



建設予定地

に係る予算のうち本体設計補助金の324万3千円の減額修正を行うことと決定した。

その他、災害被災者住宅再建支援金については、災害により半壊又は床上浸水で被災した居住住宅の被災者に対し、住宅再建の支援金を支給するものである。床下浸水についても土砂等を除去するために床を剥ぎ取る場合もあり、費用負担が大きなものとなることから、支援金が支給できるよう制度改正の検討を要望した。

●産業建設委員会●

多目的倉庫は広範囲な
利活用に対応したものに

今回の一般会計補正予算及び各種特別会計は復旧工事や計画等の遅れにより全額の減額や繰越し等が提案されたが意見や要望を付し原案通り採択した。

大鶴瀬部地区にある築堤の頭首工の改修工事については、7月の豪雨により甚大な被害があり本工事が困難になったため全額を減額することになった。併せて県の河川改良復旧計画が定まっていないため本事業の実施は困難であるが、住民の意見要望を踏まえ早期の農地復旧を要望した。

まちづくり団体の作業場及び災害用の食料や生活必需品の備蓄場所としての多目的倉庫の建設については、年度内の竣工が困難なため工事請負費の全額を次年度へ繰り越すものであるが、事業を実施するに当たっては、近隣住民の迷惑にならない措置を十分に講ずるよう要望した。それに併せ、多くのまちづくりに関わる団体が利活用できるように広く周知を図ると

ともに、年間を通して活用できる方策を検討すべきとの意見もあった。

下水道事業は豪雨災害を受けて、雨水対策基本計画を見直すことになっていくが内水氾濫対策の関心が高いため計画が一定程度進捗した段階での当委員会への報告を要望した。加えて、今回の災害を教訓として、安心できるハード面の効果的な対策についても要望を行った。城内雨水幹線外管渠調査について、現実には計画規模を超える雨量が観測されているので、実態に併せた見直しをすべきとの意見もあった。



城内雨水幹線

常任委員会の行政視察報告

総務環境委員会

◆期日 平成29年10月10日(火)
5月12日(木)

◆視察地及び項目

- ①南砺市(富山県)
- ◎婚活支援、定住・移住対策について
- ②かほく市(石川県)
- ◎定住促進事業について
- ③加賀市(石川県)
- ◎交通体系の再構築について

◆視察内容

南砺市では、平成23年度より、「あなたと私を結ぶ赤い糸プロジェクト」AIP48と銘打った結婚活動支援事業を大々的に展開している。これまでに千人を超える参加のあった婚活倶楽部、会員の成婚をサポートする婚活応援団の立ち上げをはじめ、出会いイベントへの補助金や成婚者への祝い金の交付など特徴ある取組が成果を上げており、事業開始から90組程度が結婚へと結びついている。また、ノウハウが蓄積されることにより成果が上がり、関わる人たちのモチベーションが上がるとい

チベーションが上がるといふ好循環の取組になっていることにも注目した。婚活支援、移住・定住対策とともに「南砺で暮らしません課」が所管している。

かほく市の定住促進事業は、「このままだと町はなくなる」との市長の危機感からスタートし、行政視察の受入れが年間40件を超えている。婚活、新婚世帯への家賃の補助、マイホーム取得への奨励金、不妊・不育治療費の補助、子ども医療費の助成などライフサイクルに応じたトータル支援による施策の展開が、成果を上げている。また、子育て中の母親の視点をまちづくりに生かし、充実した子育て支援策を市内外に情報発信する「ママ課」の取組にも特徴があった。今後は、限られた財源の中で、「選択と集中」により、各種施策を総合的に組み合わせながら、長期的な目線で取り組む必要があることを強調していた。

加賀市は、市民病院移転などの環境の変化や北陸新幹線の開通を見据え、平成19年度に確立した交



通体系の再構築を行っている。市域を三つのエリアに分け、移動手段として路線バス、周遊バス、乗合タクシーを備えた再構築のポイントは、①交通サービスに税金が投入されていること、路線の問題だけではないことを市民に知ってもらう ②みんなで取り組む交通サービス ③多極化の地区を路線でつなぐことはムリ・ムダが多く、地区のニーズに合った交通サービスを組み合わせて全体を構築するの三点であった。市の面積が本市の約15%であり、条件的に異なる部分はあるが、本市が取り組んでいる公共交通網形成計画の策定に参考となる内容だった。

教育福祉委員会

◆ 期日 平成29年10月10日(火)
 10月12日(木)

◆ 視察地及び項目

- ① 池田市(大阪府)
- ◎ 「教育のまち池田」の取組について
- ② 野洲市(滋賀県)
- ◎ 生活困窮者支援事業について
- ③ 栗東市(滋賀県)
- ◎ 健康で長生き介護予防について
- ④ 高石市(大阪府)
- ◎ 「子育てするなら、高石市」の取組について

◆ 視察内容

池田市では、今日的な教育課題に対応し、池田の子どもの実態に即した教育を展開するために、平成16年3月に「教育のまち池田」特区認定を受けた。この制度を利用し、市立小学校全学年に「英語活動」を教科として年間35時間導入しており、小学校高学年から中学生に「学びの場・池田ふくまるはばたき塾」を無償で提供するなど早い時期から、将来を見据えた英語教育の充実を図っている。また、教育委員会だけの取組みではなく、学校・家庭・地域が協働し

た地域ぐるみの教育の推進を行っており、教育コミュニティづくりの取組を強く感じた。

野洲市では、「生活困窮者自立支援法」が施行される前の平成25年度から、生活困窮者の相談機能を充実するために「生活困窮者自立促進支援モデル事業」を開始している。その最も特徴的なことは、市役所内に総合相談窓口を集約化し、「おせっかい」を強化するため、消費生活・法律・税務・行政・生活困窮・家計に関する相談を一手に引き受けていることである。さらに「やすワーク」というハローワークを総合相談窓口の隣に設置し、生活困窮者が相談に来れば、就職先まで相談できる仕組みを構築している。

栗東市では、将来の人口減少と高齢化社会に向けた、介護予防事業を展開している。そのうち、いきいき活動ポイント事業は、地域住民主体の通いの場や相互の充実を推進するとともに、社会参加活動を通じた高齢者等自身の介護予防の推進を図るため、60歳以上の市民(高齢者)が行う介護支援ボランティア活動に対してポイントが付与される。そのポイントに応



じてマロンカード加盟店や作業所の買い物券に交換できる制度を構築している。

高石市では、「子育てするなら、高石市」というキャッチフレーズを掲げ、地域子育て支援センターの取組、(株)ボーネルンドとの協働事業、病児保育(訪問型や施設型)の取組など、子どもが成長する上で必要となる様々な取組が展開されていた。子どもの居場所を確保することが、人口減少の歯止め、更にそこに住みたくなる大事な要素であることを痛感した。

産業建設委員会

◆ 期日 平成29年10月10日(火)
 5 10月12日(木)

◆ 視察地及び項目

① 紫波町(岩手県)

◎ 公民連携の手法による地域経済

について

② 二戸市(岩手県)

◎ へのブランド海外発信事業に

ついて

③ 田子町(青森県)

◎ ニンニクによる町おこしについ

て

◆ 視察内容

岩手県の中心部に位置し人口約33,300人の紫波町では、新駅開業に併せ町が町中心部の10・7haの土地を取得したが、財政難で開発が約10年間滞っていた。平成21年3月に「公民連携基本計画」を策定し事業が動き出し、岩手県フットボールセンター誘致や、民間施設内に町立図書館の入居など官民複合施設の整備を進め、平成26年7月には、ビジネスホテルや日本初のバレーボール専用アリーナ、飲食店などが同居する官民複合施設「オガールベース」を完成させた。事業成功のポイントは

①「官」は「民」が事業展開をしやすいうように、法律や条例を駆使して後押しする。②「民」は自らの手で資金調達や事業計画を策定し、地域の不動産価値の向上を念頭に事業推進を図る。これらが合わさって、結果的には住民税や固定資産税を市民に還元している。

二戸市の浄法寺地域は古くから生漆の産地として知られ、生産量は国産生漆の約70%を占めている。品質、生産量とも日本一を誇っており、販路拡大のため、海外発信事業に取り組んでいる。平成25年度よりニューヨーク総領事・大使公邸において「浄法寺漆器」と「南部美人」(日本酒)などをPR。

翌年、翌々年も同様の事業を開催した。平成28年度からはNYメトロポリタン美術館と連携を図り、二戸に根付く文化や浄法寺漆器の歴史背景、芸術価値を伝える事に注力している。

田子町では農協青年部が昭和37年ニンニク栽培を始めた。昭和45年に農協が地域農業ビジョンを策定し、その核となる「にんにく生産部会」で品種を統一し、厳選した種子だけを栽培普及した。昭和48年には東京青果に販路を開拓し

た。厳しい選果・選別により、田子にんにくは全国の市場に出荷され、昭和50年には品質、数量ともに日本一の評価を得た。一時、米国産や中国産の輸入増による価格暴落などの窮地に追い込まれたが、更なる品質の向上や加工による付加価値向上に取り組み、平成27年には過去最高の販売額を達成している。

議会の動き

議員相互間の討議を試行的に実施

日田市議会では、議会改革の一環で「日田市議会基本条例」第12条に規定されている「議員相互間の討議」を12月11日(月)に試行的に実施しました。



これは、市政が抱える課題を共有し、今後の議会活動において、条例提案や政策提言の能力をさらに高めることが目的です。今回は特に、平成29年7月の九州北部豪雨災害において議員それぞれが活動した中で、3人の議員が「大規模災害発生時の地方議員の役割について」、「自主防災組織の機能強化について」、「日田市雨水対策基本計画の見直しについて」と題して、それぞれの意見を発表し、課題を提起しました。続けて、各議員は提起された課題に対する自身の意見を発表し、相互に活発な意見を展開しました。

なお、今回の討議の内容を踏まえて各常任委員会や会派で議論を深めるものとし、また、この取組が正式に実施できるよう検証し、よりよい取組となるよう継続して研究していきます。





日田高校ウオーターサイエンス発表会に参加

大分県立日田高等学校は、文部科学省から将来の国際的な科学技術人材を育成することを旨とし、理数系教育に重点を置いた研究開発を行う「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）」に指定されています。

その一環で1年生では、学校設定科目としての「ウオーターサイエンス」において、水郷日田の由縁である「水」について、理系・文系の両面から探求し、講義や実

験を通じて、地域社会・経済・環境問題と水とのつながりを学んでいます。

今回、これまで取り組んだ課題研究について、各クラスから選ばれた合計10班による「課題研究発表会」が12月20日（水）に開催され、当市議会から2名の議員が審査員の一人として参加しました。

研究発表では、様々な視点から「水」に着目し、オリジナリティ豊かな発想のもと、身振り手振りを交え、各班独自のスタイルでの発表が繰り広げられました。

さらに研究を進めれば行政と連

携し、日田市をアピールできるものに成長する可能性を秘めた課題研究もあり、若い世代の探求心、想像力を頼もしく感じました。



発表会の様子

公職選挙法（寄附行為）に関するQ&A

虚礼廃止にご理解ご協力を!

Q 議員が、親族以外の選挙区内の市民へ、寒中見舞い等、時候の挨拶状を出すことはできますか。

A 答礼のための自筆によるものを除き、禁止されています。自筆とは、議員本人の肉筆であって、パソコン等による裏面印刷のものは、自筆とは認められません。

Q 議員の配偶者等の親族が、葬式に代理出席し、議員の香典を届けることはできますか。

A 議員本人が出席する場合は禁止されていますが、代理出席の場合は、罰則をもって禁止されています。

この他、議員が、団体の総会や地区の祭などで、寸志・ご祝儀やお酒を出すことや親族以外へ贈るお歳暮・病氣見舞い・入学祝いなど、従来から慣行として行われていることであっても、寄附に当たりますので禁止されています。

また、議員に対し、市民がこれらを求めることも違反となります。

第1回定例会議事日程

次回（3月）定例会の議事日程案が、次のとおりとなりました。なお、正式な日程は2月21日（水）開催予定の議会運営委員会で決定します。

- ・ 2月26日（月）…開 会
- ・ 3月6日（火）…代表質問
- ・ 3月7日（水）、8日（木）…一般質問
- ・ 3月12日（月）…議案質疑
- ・ 3月13日（火）…各委員会（29年度分）

編集後記

「市議会だより」の編集内容の改善で模索しています。どうしても手に取ってもらえないのか、中を読んでもらえるのか。固い言葉を使わずに、読みやすい言葉で書いたらどうか。2色印刷から多色にすれば見栄えはよくなるが、予算が足りない。写真やカットを増やせば伝えたい内容が少なくなる、という問題もあります。

また、「議会だよりのモニター制度」、「市民の意見コーナー」を設けてはどうか、などの意見があります。皆様のご意見をお寄せください。（大谷 敏彰）



◎市議会だよりのお尋ねは、市議会事務局（☎08214）へ。市議会だよりは、古紙再生紙を使用しています。また、環境に優しい「植物油インク」を使用しています。

